



四 半 期 報 告 書

(第7期第1四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第7期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	29
確認書	30

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月12日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

【会社名】 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大 木 茂 幹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大 木 茂 幹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
連結会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
経常収益 (百万円)	832,945	850,446	3,256,186
正味収入保険料 (百万円)	652,601	654,747	2,552,193
経常利益 (百万円)	37,485	31,343	216,853
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26,517	19,984	159,581
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	50,418	△83,919	△116,689
純資産額 (百万円)	1,833,877	1,553,891	1,652,839
総資産額 (百万円)	10,321,791	10,096,635	10,186,746
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.19	49.42	394.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	65.10	49.37	393.66
自己資本比率 (%)	17.69	15.30	16.13

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業を含んでおります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(3) 介護・ヘルスケア事業

当社の連結子会社である株式会社全国訪問健康指導協会と、当社の子会社である損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社および損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社は、2016年4月1日に合併し、商号をSOMPOリスクアマネジメント株式会社に変更するとともに、同社を当第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社としております。

(4) 海外保険事業

- ① 当社の連結子会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. は、2016年4月1日に商号をSompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. に変更しました。
- ② 当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd. は、2016年5月1日に商号をSompo Insurance Singapore Pte. Ltd. に変更しました。

(5) その他（保険持株会社、アセットマネジメント事業等）

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きましたが、新興国を中心に幾分減速しました。なお、英国の国民投票によるEU離脱派の勝利により、世界経済の不確実性が高まりました。わが国経済は、雇用・所得環境等が改善し緩やかな回復が続いたものの、個人消費や輸出などが弱い動きで推移しました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が7,702億円、資産運用収益が477億円、その他経常収益が323億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて175億円増加して8,504億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が6,510億円、資産運用費用が136億円、営業費及び一般管理費が1,275億円、その他経常費用が268億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて236億円増加して8,191億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて61億円減少して313億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて65億円減少して199億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「介護・ヘルスケア事業」を加えております。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて106億円減少し、5,638億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて16億円減少し、164億円の純利益となりました。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	93,187	14.41	△2.72	87,854	13.63	△5.72
海上	13,760	2.13	2.82	12,018	1.86	△12.65
傷害	79,225	12.25	4.54	78,935	12.25	△0.37
自動車	282,233	43.64	4.35	287,353	44.59	1.81
自動車損害賠償責任	82,718	12.79	1.89	78,330	12.15	△5.31
その他	95,542	14.77	△2.07	99,950	15.51	4.61
合計 (うち収入積立保険料)	646,667 (31,357)	100.00 (4.85)	1.97 (0.59)	644,443 (30,911)	100.00 (4.80)	△0.34 (△1.42)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	69,922	12.17	△5.70	61,665	10.94	△11.81
海上	12,779	2.22	1.59	10,367	1.84	△18.87
傷害	55,320	9.63	2.98	54,170	9.61	△2.08
自動車	281,895	49.06	3.88	287,098	50.92	1.85
自動車損害賠償責任	72,755	12.66	2.82	67,801	12.02	△6.81
その他	81,865	14.25	△1.26	82,769	14.68	1.10
合計	574,538	100.00	1.60	563,872	100.00	△1.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	44,336	14.64	△41.22	47,315	15.52	6.72
海上	5,852	1.93	15.21	6,509	2.14	11.23
傷害	24,992	8.26	△0.64	24,373	7.99	△2.48
自動車	141,435	46.72	△4.54	137,503	45.10	△2.78
自動車損害賠償責任	55,041	18.18	△1.41	56,571	18.56	2.78
その他	31,086	10.27	△10.20	32,606	10.69	4.89
合計	302,745	100.00	△12.06	304,880	100.00	0.71

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて50億円増加し、715億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて15億円減少し、18億円の純利益となりました。

① 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	21,374,862	21,468,606	0.44
個人年金保険	267,331	267,771	0.16
団体保険	2,828,963	2,779,046	△1.76
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	542,228	542,228	—	528,110	528,110	—
個人年金保険	1,143	1,143	—	3,144	3,144	—
団体保険	15,508	15,508	—	5,127	5,127	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、当第1四半期連結累計期間においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて285億円増加し、290億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社ののれん償却額の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて17億円減少し、17億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、再保険ビジネスの拡大などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて128億円増加し、908億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて11億円減少し、31億円の純利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	78,062	58.13	90,874	16.41

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	114,421	15.76	1.66	108,016	14.71	△5.60
海上	23,764	3.27	23.08	24,253	3.30	2.05
傷害	81,235	11.19	5.42	81,350	11.08	0.14
自動車	303,801	41.84	4.06	317,196	43.21	4.41
自動車損害賠償責任	82,718	11.39	1.89	78,330	10.67	△5.31
その他	120,123	16.54	3.79	124,941	17.02	4.01
合計	726,066	100.00	4.05	734,087	100.00	1.10
(うち収入積立保険料)	(31,357)	(4.32)	(0.59)	(30,911)	(4.21)	(△1.42)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	88,031	13.49	5.01	83,080	12.69	△5.62
海上	25,172	3.86	56.65	24,481	3.74	△2.74
傷害	57,296	8.78	4.71	56,451	8.62	△1.48
自動車	304,678	46.69	4.24	317,162	48.44	4.10
自動車損害賠償責任	72,755	11.15	2.82	67,801	10.36	△6.81
その他	104,666	16.04	7.72	105,770	16.15	1.05
合計	652,601	100.00	6.14	654,747	100.00	0.33

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	51,582	15.02	△34.03	55,198	16.14	7.01
海上	10,190	2.97	46.69	10,063	2.94	△1.25
傷害	25,806	7.51	1.71	24,791	7.25	△3.93
自動車	156,497	45.57	△2.18	149,637	43.75	△4.38
自動車損害賠償責任	55,041	16.03	△1.41	56,571	16.54	2.78
その他	44,336	12.91	6.80	45,751	13.38	3.19
合計	343,454	100.00	△6.63	342,015	100.00	△0.42

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	415,352,294	415,352,294	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2016年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	415,352	—	100,045	—	25,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2016年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,032,600 (相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 402,920,400	4,029,204	—
単元未満株式	普通株式 1,397,494	—	1 単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	—	—
総株主の議決権	—	4,029,204	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式98株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2016年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	11,032,600	—	11,032,600	2.66
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	11,034,400	—	11,034,400	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	550,571	505,384
買現先勘定	77,998	109,998
買入金銭債権	11,383	10,552
金銭の信託	114,770	109,614
有価証券	7,408,124	7,188,627
貸付金	609,808	612,410
有形固定資産	404,675	401,713
無形固定資産	146,589	146,376
その他資産	858,938	1,009,018
退職給付に係る資産	719	753
繰延税金資産	8,639	7,839
貸倒引当金	△5,474	△5,654
資産の部合計	10,186,746	10,096,635
負債の部		
保険契約準備金	7,644,560	7,703,743
支払備金	1,244,361	1,242,082
責任準備金等	6,400,198	6,461,661
社債	133,675	133,675
その他負債	501,276	495,533
退職給付に係る負債	124,124	125,138
役員退職慰労引当金	114	69
賞与引当金	27,575	12,303
役員賞与引当金	180	—
特別法上の準備金	62,487	64,685
価格変動準備金	62,487	64,685
繰延税金負債	39,911	7,593
負債の部合計	8,533,906	8,542,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	411,086	410,898
利益剰余金	364,888	370,901
自己株式	△36,975	△36,455
株主資本合計	839,045	845,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,912	742,094
繰延ヘッジ損益	10,510	9,981
為替換算調整勘定	△7,965	△28,154
退職給付に係る調整累計額	△24,648	△24,200
その他の包括利益累計額合計	803,808	699,721
新株予約権	1,486	1,061
非支配株主持分	8,498	7,718
純資産の部合計	1,652,839	1,553,891
負債及び純資産の部合計	10,186,746	10,096,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
経常収益	832,945	850,446
保険引受収益	765,648	770,299
(うち正味収入保険料)	652,601	654,747
(うち収入積立保険料)	31,357	30,911
(うち積立保険料等運用益)	11,175	11,266
(うち生命保険料)	67,532	72,900
資産運用収益	61,927	47,764
(うち利息及び配当金収入)	48,186	43,572
(うち金銭の信託運用益)	2,847	91
(うち売買目的有価証券運用益)	3,666	1,783
(うち有価証券売却益)	10,856	8,278
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,175	△11,266
その他経常収益	5,370	32,382
経常費用	795,460	819,103
保険引受費用	668,813	651,096
(うち正味支払保険金)	343,454	342,015
(うち損害調査費)	34,125	34,494
(うち諸手数料及び集金費)	125,986	122,685
(うち満期返戻金)	50,084	45,515
(うち生命保険金等)	18,523	19,462
(うち支払備金繰入額)	18,153	12,025
(うち責任準備金等繰入額)	77,392	68,482
資産運用費用	7,140	13,634
(うち金銭の信託運用損)	54	511
(うち有価証券売却損)	374	451
(うち有価証券評価損)	2,648	5,783
営業費及び一般管理費	116,326	127,541
その他経常費用	3,180	26,831
(うち支払利息)	1,219	2,026
経常利益	37,485	31,343
特別利益	689	255
固定資産処分益	628	186
その他特別利益	※1 60	※1 69
特別損失	2,349	2,330
固定資産処分損	109	132
特別法上の準備金繰入額	2,240	2,198
価格変動準備金繰入額	2,240	2,198
税金等調整前四半期純利益	35,824	29,268
法人税等	9,225	9,205
四半期純利益	26,598	20,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,517	19,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	26,598	20,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,639	△83,811
繰延ヘッジ損益	△695	△529
為替換算調整勘定	△21,174	△19,964
退職給付に係る調整額	64	447
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△125
その他の包括利益合計	23,820	△103,982
四半期包括利益	50,418	△83,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,679	△84,102
非支配株主に係る四半期包括利益	△261	182

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社（2016年4月1日付でSOMPO リスケアマネジメント株式会社に社名変更）を存続会社、連結子会社であった株式会社全国訪問健康指導協会および非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、SOMPO リスケアマネジメント株式会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
新株予約権戻入益	60	69

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	4,992	6,380
のれんの償却額	1,080	2,200

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,321	40	2015年3月31日	2015年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166	40	2016年3月31日	2016年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	574,538	66,537	486	79,056	720,620	2,650	723,270	109,675	832,945
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	1,768	1,768	△1,768	—
計	574,538	66,537	486	79,056	720,620	4,418	725,039	107,906	832,945
セグメント利益または 損失(△)	18,120	3,398	△27	4,332	25,824	692	26,517	—	26,517

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等を含んでおります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益109,675百万円、セグメント間取引消去△1,768百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	563,872	71,549	28,510	92,225	756,158	2,115	758,273	92,172	850,446
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	547	—	547	2,225	2,772	△2,772	—
計	563,872	71,549	29,058	92,225	756,706	4,340	761,046	89,400	850,446
セグメント利益または 損失(△)	16,434	1,876	△1,731	3,133	19,713	271	19,984	—	19,984

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等を含んでおります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益92,172百万円、セグメント間取引消去△2,772百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分から、それらの区分に「介護・ヘルスケア事業」を加えた4区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「介護・ヘルスケア事業」について、介護事業に本格参入し重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	7,331,448	7,692,354	360,905
貸付金	609,808		
貸倒引当金(※1)	△102		
	609,706	630,272	20,565
社債	133,675	143,688	10,013
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,484	39,484	—
デリバティブ取引計	41,150	41,150	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	7,114,412	7,573,438	459,025
貸付金	612,410		
貸倒引当金(※1)	△88		
	612,321	634,258	21,936
社債	133,675	147,006	13,331
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,122	5,122	—
ヘッジ会計が適用されているもの	62,827	62,827	—
デリバティブ取引計	67,950	67,950	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 貸付金の時価の算定方法

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は四半期決算日における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

3 社債の時価の算定方法

取引所の価格等によっております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載しております。

通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

株価指数先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

債券先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

天候デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

地震デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,219,943	1,555,133	335,190
外国証券	3,536	3,492	△44
合計	1,223,479	1,558,625	335,145

当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,207,439	1,627,057	419,618
外国証券	2,763	2,737	△26
合計	1,210,202	1,629,794	419,592

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	143,026	168,786	25,760
合計	143,026	168,786	25,760

当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	147,368	186,802	39,433
合計	147,368	186,802	39,433

3 その他有価証券

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,187,383	2,429,867	242,483
株式	669,637	1,413,211	743,573
外国証券	1,648,120	1,793,349	145,229
その他	80,762	85,079	4,317
合計	4,585,903	5,721,508	1,135,604

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について19,532百万円（うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円）減損処理を行っております。なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,184,564	2,473,450	288,885
株式	663,601	1,294,825	631,224
外国証券	1,601,826	1,706,515	104,689
その他	54,133	58,337	4,203
合計	4,504,126	5,533,129	1,029,002

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について5,782百万円（うち、株式5,704百万円、外国証券77百万円）減損処理を行っております。なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	61,866	893	893
	通貨オプション取引			
	売建	12,300	△7	159
	買建	12,000	775	539
金利	金利先物取引			
	売建	31,598	△76	△76
	買建	25,325	△17	△17
株式	株価指数先物取引			
	売建	24,989	△16	△16
債券	債券先物取引			
	売建	12,229	36	36
	買建	59,084	△107	△107
その他	天候デリバティブ取引			
	売建	2,053	△75	33
	地震デリバティブ取引			
	売建	9,172	△25	280
買建	7,641	287	△418	
合計		—	1,665	1,305

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	82,935	1,753	1,753
	通貨オプション取引			
	売建	34,900	△36	223
	買建	31,250	1,310	859
金利	金利先物取引			
	売建	29,192	△262	△262
	買建	23,409	0	0
株式	株価指数先物取引			
	売建	36,655	2,261	2,261
債券	債券先物取引			
	売建	10,684	14	14
	買建	49,083	74	74
その他	天候デリバティブ取引			
	売建	1,924	△135	△26
	地震デリバティブ取引			
	売建	9,354	△136	176
	買建	7,641	279	△426
合計		—	5,122	4,646

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円19銭	49円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	26,517	19,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	26,517	19,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	406,752	404,320
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	65円10銭	49円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	543	437

(重要な後発事象)

国内劣後特約付無担保社債（利払繰延条項付）の発行

当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、以下のとおり、2016年8月8日に国内劣後特約付無担保社債（利払繰延条項付）を発行いたしました。

1 発行体	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	
2 社債の名称	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
3 社債総額	1,000億円	1,000億円
4 各社債の金額	金100万円	金1億円
5 払込金額	各社債の金額100円につき金100円	
6 償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
7 償還期限	2046年8月8日（30年債） ただし、①2026年8月8日以降の各利息支払期日に、または②払込期日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。	2076年8月8日（60年債） ただし、①2026年8月8日以降の各利息支払期日に、または②払込期日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
8 利率	2016年8月8日の翌日から2026年8月8日まで：年0.84% 2026年8月8日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.86%	2016年8月8日の翌日から2026年8月8日まで：年0.84% 2026年8月8日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.86%
9 募集期間	2016年7月28日から2016年8月5日まで	2016年7月27日
10 払込期日	2016年8月8日	
11 利払日	毎年2月8日および8月8日	
12 優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、一般の債務に劣後し、発行体の最上位の優先株式（発行体が今後発行した場合）および発行体が2013年に発行した既存の米ドル建劣後債と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。	
13 資金使途	有価証券投資等の長期的投資資金および運転資金	
14 共同主幹事会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社 SMB C日興証券株式会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社 SMB C日興証券株式会社
15 引受会社	—	JPモルガン証券株式会社
16 社債管理者	株式会社みずほ銀行	—
17 財務代理人	—	株式会社みずほ銀行
18 取得格付	AA-（株式会社日本格付研究所）	
19 振替機関	株式会社証券保管振替機構	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月12日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月12日
【会社名】	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 辻 伸治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 辻 伸治は、当社の第7期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。